

平成 22 年度 事業報告書

学校法人冬木学園

I 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人冬木学園は建学の精神として「徳をのぼす」「知をみがく」「美をつくる」の3つの理念を掲げているが、これは、豊かな人間性を追究することこそが教育の最終目標であるとする考え方に立ち、創立以来一貫して精神的支柱とし、すべての教育活動の中で具現化すべく取り組んできたものである。

「徳をのぼす」

住みよい社会をつくるためには、先ず個々に敬愛の念をもち、お互いの幸せを願い、恵みを与えあう心を養わなければならない。すなわち小さい徳を積み、社会を潤していく精神を養う。

「知をみがく」

人間の進歩向上とは、自己の才能を最大限に練磨することである。知識欲を失えばただ退歩あるのみである。私達はあくことなく頭脳を磨き、励まし合い、研究的な態度を養う。

「美をつくる」

すべての優れた技術はこの世の中にすばらしい美の贈り物をすることができる。美しいものは見る者の心を澄まし、喜びとやすらぎを与えてくれる。私達の手で、ひとつでも多く、日々新しいものを創造していく。

2. 学校法人の沿革

昭和 21(1946)年 5 月	奈良県認可冬木文化服装学院創設
昭和 36(1961)年 4 月	冬木文化服装学院を冬木家政女学院へ校名変更
昭和 39(1964)年 1 月	学校法人冬木学園設立
昭和 39(1964)年 4 月	桜井女子高等学校（現:関西中央高等学校）開校
昭和 41(1966)年 4 月	桜井女子短期大学（家政科）開学
昭和 42(1967)年 4 月	桜井女子短期大学児童教育学科を増設、家政科を服飾専攻と食物栄養専攻に分離、栄養士養成課程を設置
昭和 54(1979)年 4 月	桜井女子短期大学（現:畿央大学）附属幼稚園開園
昭和 57(1982)年 4 月	桜井女子短期大学家政科を生活科学科とし服飾デザイン/生活工芸/家政食物/栄養士養成の4コースを設置、児童教育学科に初等教育/幼児教育の2コースを設置
昭和 61(1986)年 4 月	桜井女子短期大学児童教育学科に情報教養コースを増設
平成 15(2003)年 4 月	畿央大学（健康科学部）開学 桜井女子短期大学を男女共学とし畿央大学短期大学部へ校名変更

平成 18(2006)年 4 月	畿央大学教育学部現代教育学科開設
平成 18(2006)年 5 月	冬木学園創立 60 周年、冬木記念ホール竣工、記念行事開催
平成 19(2007)年 3 月	畿央大学短期大学部廃止、冬木家政女学院廃止
平成 19(2007)年 4 月	健康科学部健康生活学科健康栄養専攻を健康栄養学科に、健康生活学科人間環境デザイン専攻を人間環境デザイン学科に改組 畿央大学大学院健康科学研究科（修士課程）開設 畿央大学健康科学研究所開設
平成 20(2008)年 4 月	畿央大学健康科学部看護医療学科開設
平成 21(2009)年 4 月	畿央大学大学院健康科学研究科（博士後期課程）開設

3. 設置する学校・学部・学科等

(1) 畿央大学

奈良県北葛城郡広陵町馬見中 4 丁目 2 番地 2

◎ 健康科学部（平成 15 年 4 月 1 日開設）

- ・理学療法学科（平成 15 年 4 月 1 日開設）
- ・健康栄養学科（平成 19 年 4 月 1 日より専攻から学科に変更）
- ・人間環境デザイン学科（平成 19 年 4 月 1 日より専攻から学科に変更）
- ・看護医療学科（平成 20 年 4 月 1 日開設）

◎ 教育学部（平成 18 年 4 月 1 日開設）

- ・現代教育学科

◎ 大学院健康科学研究科（平成 19 年 4 月 1 日開設）

- ・健康科学専攻修士課程（平成 19 年 4 月 1 日開設）
- ・健康科学専攻博士後期課程（平成 21 年 4 月 1 日開設）

(2) 関西中央高等学校（昭和 39 年 4 月 1 日開設）

奈良県桜井市大字桜井 5 0 2 番地

◎ 普通科

- ・特別進学コース（S クラス、A クラス）
- ・畿央大学コース（看護クラス、教育クラス）
- ・表現・情報コース
- ・スタンダードコース
- ・アスリートコース

(3) 畿央大学附属幼稚園（昭和 54 年 4 月 1 日開設）

奈良県桜井市朝倉台西 5 丁目 1 0 9 3 番地 3 2 1

4. 設置する学校等の入学定員、学生数の状況

(平成23年3月31日現在)

(1) 畿央大学

学年	学部	学科	専攻	入学定員	入学者数	23.03.31現在	備考
1年	健康科学部	理学療法学科		60	70	69	
		看護医療学科		80	86	85	
		健康栄養学科		70	76	76	
		人間環境テマィン学科		45	63	61	
	教育学部	現代教育学科		145	166	166	
	大学院	健康科学研究科(修士)		20	18	18	
		健康科学研究科(博士後期)		5	11	11	
	計		425	490	486		
2年	健康科学部	理学療法学科		60	73	72	
		看護医療学科		80	91	92	
		健康栄養学科		70	90	88	
		人間環境テマィン学科		45	51	44	
	教育学部	現代教育学科		145	164	153	
	大学院	健康科学研究科(修士)		20	27	29	内修了22名
		健康科学研究科(博士後期)		5	6	5	
	計		425	502	483		
3年	健康科学部	理学療法学科		60	72	67	
		看護医療学科		100	89	88	
		健康栄養学科		70	78	75	
		人間環境テマィン学科		45	45	43	
	教育学部	現代教育学科		150	154	157	
	計		425	438	430		
4年	健康科学部	理学療法学科		60	62	77	内卒業65名
		健康栄養学科		70	80	76	内卒業75名
		人間環境テマィン学科		50	59	57	内卒業54名
	教育学部	現代教育学科		150	149	149	内卒業146名
	計		330	350	359		
計	健康科学部小計	理学療法学科		240	277	285	
		看護医療学科		260	266	265	
		健康栄養学科		280	324	315	
		人間環境テマィン学科		185	218	205	
	健康科学部計		965	1,085	1,070		
	教育学部計		590	633	625		
	大学合計		1,555	1,718	1,695		
	大学院修士課程 計		40	45	47		
	大学院博士後期課程 計		10	17	16		
大学院 合計		50	62	63			
大学・大学院 合計		1,605	1,780	1,758			

平成23年4月入学予定者数

学部	学科	入学定員	入学者数	備考
健康科学部	理学療法学科	60	69	
	看護医療学科	80	86	
	健康栄養学科	70	78	
	人間環境テマィン学科	45	61	
教育学部	現代教育学科	145	172	
大学院	修士課程	20	27	
	博士後期課程	5	6	
計		425	499	

(2) 関西中央高等学校

学年	学科	コース	入学定員	入学者数	23.03.31現在	備考
1年	普通	特進	355	108	12	
		畿央(看護)			4	
		畿央(教育)			8	
		表現・情報			15	
		スタンダード			37	
		アスリート			24	
	国際英語科	募集停止	40	0	0	3.31で廃止
計		395	108	100		
2年	普通	特進	355	139	14	
		畿央(看護)			8	
		畿央(教育)			5	
		表現・情報			17	
		スタンダード			41	
		アスリート			33	
	国際英語科	募集停止	40	0	0	
計		395	139	118		
3年	普通	特進	355	110	18	内卒業18名
		スタンダード			49	内卒業49名
		アスリート			30	内卒業30名
	国際英語科	募集停止	40	0	0	
計		395	110	97	内卒業97名	
計	普通	特進	1,065	357	44	
		畿央(看護)			12	
		畿央(教育)			13	
		表現・情報			32	
		スタンダード			127	
		アスリート			87	
	国際英語科	募集停止	120	0	0	
高校計		1,185	357	315		

平成23年4月入学予定者数

学科	コース	入学定員	入学者数	備考
普通科	特進(S,A)	355	7	S 2名、A 5名
	特進(畿央大学)		9	看護 7名、教育 2名
	表現・情報		12	
	スタンダード		30	
	アスリート		28	
計		355	86	

(3) 畿央大学付属幼稚園

年次	収容定員	入園者数	22.03.31現在	備考
3歳児	60		22	
4歳児	70		25	
5歳児	70		15	内卒園15名
幼稚園計	200		62	

平成23年4月入学予定者数

年次	収容定員	入園者数	備考
3歳児	60	20	
4歳児	70	2	
5歳児	70	0	
幼稚園計	200	22	

5. 役員の概要

理事定数 5～8 名（現 7 名） 監事定数 2～3 名（現 2 名）

(1) 理事

理事長 冬木智子

理事（評議員会選出） 鳥山絹代 金子章道 西川隆彰

理事（学識経験者） 冬木正彦 堀井良殷 藤原 昭

(2) 監事

萩原一嘉 石川喜英

6. 評議員の概要

評議員数（現 15 名）

1 号評議員 金子章道 白石裕 西川隆彰 冬木美智子 水上享男

2 号評議員 鳥山絹代 萩元満知子 増田順子 西沼示左子

3 号評議員 大橋ゆふみ 上山準大 北村真由美

4 号評議員 松田茂男 堀井良殷 三井田康記

7. 教職員の概要

(1) 教員

畿央大学（学長除く）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
理学療法学科	7	3	1	5	1	17
看護医療学科	7	5	4	4	4	24
健康栄養学科	11	0	2	2	6	21
人間環境デザイン学科	4	5	2	0	2	13
教育学部現代教育学科	10	7	13	2	0	32
計	39	20	22	13	13	107

関西中央高等学校

	校長	副校長	教頭	教諭	講師	計
普通科	1	1	1	15	9	27

畿央大学付属幼稚園

	副園長	教諭	講師	非常勤他	計
	1	3	1	3	8

(2) 職員

	常勤	嘱託	出向	契約	派遣、他	計
法人（理事除く）	0	2	0	8	0	10
畿央大学	35	3	1	7	4	50
関西中央高等学校	5	0	0	0	0	5
畿央大学付属幼稚園	0	0	0	0	0	0
職員計	40	5	1	15	4	65

(3) 教職員合計

207 人

Ⅱ 事業の概要

1. 事業の概要

平成 22 年度、長引く経済不況のもとで私学経営はさらに厳しい環境に置かれることになったが、そのような中で冬木学園の基幹校である畿央大学の平成 23 年度入学生募集は志願者数前年比 155% (3421 名増加) となり検定料収入の増加、入学者レベルの向上につながった。これは非常に高い就職実績、国家試験合格率や教員採用試験合格率が実現できたことによることが大きい。畿央大学の志願者はここ 3 年連続で増加しており、地道に積み上げてきた教育改革や授業改善、担任制を含む個別指導の成果が表れてきたと評価できる。一方、関西中央高校については生徒数の減少傾向を止めることができず、また付属幼稚園については平成 21 年度より入園児が若干増加しても支出超過となる傾向が続いている。学校法人として理事協議会や内部監査室の設置等、組織的力量強化の一步を踏み出し、10 月には高校刷新計画を策定し、高校経営改革に本格的に着手した一年でもあった。

平成 22 年度事業計画における各部門の重点課題とその進捗状況は下記の通りである。

2. 平成 22 年度重点事業の進捗状況

(1) 学校法人冬木学園

・学園経営組織体制の強化

理事協議会を原則隔週で開催し、稟議制度や高校刷新計画等、学園の重要事項について時間をかけて審議したのちに理事会に諮ることが出来るようになった。

内部監査室が設置され、法人全体の財務診断の実施、会計監査、業務監査に取り組み、組織的運営に対しての問題提起を行った。

・情報環境基本計画の策定と実施

進展が著しい情報外部環境の変化を見通し、畿央大学をはじめとする冬木学園の情報環境を全面的に見直すため 8 月に情報環境基本計画策定タスクフォースを立ち上げ、将来を見通した基本計画を策定し、その具体化に着手した。また平成 23 年度に向けて情報化推進室の開設、情報センターの独立を含む組織整備に取り組み、予算編成を行った。

・冬木学園の教育力向上と社会貢献

第 2 回やまとフォーラムは 1250 人の参加、冬木学園教育推進プロジェクト (FEP) ホール企画では、ノーベル賞学者小柴昌俊氏の講演や親子寄席を行い、好評を博した。また学園広報誌 Smile を毎月発刊し、学園教職員の情報の共有・交流を図った。また、関西中央高校部活応援プロジェクトでは、理学療法学科の教員と大学院生によるテーピングの指導や健康栄養学科教員による保護者・生徒への食育の講演など、高校と大学の有機的な連携の一步を踏み出した。

・人事制度改革の実施

事務局職員の新人事制度 2 年目を迎え、人事考課についても当初予定通り実施した。評価結果を本人に丁寧に説明し、改善すべきところを明確に示すことによって人事考課を職員の成長に結び付けていく点においては課題を残した。教育職員の評価制度については未着手で次年度以降の課題となった。

・迅速、正確、適切な事務処理の実現

総務部については部屋を独立させたこともあり個人情報扱いの厳格化と稟議処理の迅速化、正確化は格段に改善され、また稟議規則や旅費規則など懸案の規程整備に取り組むことができた。出張申請の処理方法については、今年度は現状把握にとどまり次年度課題として持ち越すことになった。総務部以外の部署においても、それぞれの担当する事務処理の迅速化、正確化、適切化について取り組めるところから改善を図ったが、まだ一部にとどまっているのが現状である。

(2) 畿央大学

・看護医療学科開設 3 年目、博士後期課程開設 2 年目の取り組み

いずれも学年進行と共に新しい教育課題に取り組むことになったが、看護医療学科の臨地実習をはじめ、計画通り、問題なく実行できた。

・自己点検評価の実施と改善策の具体化

平成 21 年度に受審した認証評価の形式に基づき平成 22 年度自己評価報告書をまとめ 8 月に大学ホームページで公表した。認証評価の際に指摘された評議員会への監事の参加率の向上、緊急時対応マニュアルの整備等も実現している。

・入学時から卒業までの学生支援の実現

担任制の位置付けを明確にし、年 2 回の担任会議と学生全員面談を実施し、その結果を学科会議で共有した。またキャリアセンターや教職支援センターのスタッフとの連携を強めることによって就職活動支援や教員採用試験対策の強化を図ることができ、高い就職率、合格率に結びついた。

・教養教育をはじめとした教育課程の見直し・改善

教務委員会教養教育専門委員会を立ち上げ、そこでの討議と、夏の FD・SD 研修会では「畿央大学生の身につけたい教養とは」のテーマのもとに教員・職員がグループ討議を行い、問題意識を深めることができた。それを踏まえて平成 24 年度より、建学の精神に基づく教養教育カリキュラムの実現のめどをつけることができた。

・研究活動の活発化

平成 22 年度科学研究費補助金は、15 件 21,255 千円(前年度 11 件、17,056 千円)の採択があっ

た。そのうち新規採択件数は7件で、新規採択率は21.8%（前年度の21.7%）であった。科学研究費補助金に関しては、積極的に申請を促し、学部長等による添削対応も奏功し、申請件数が32件（前年度23件）に増加したうえ、採択率も向上した。その他、地域企業や各種団体からの受託研究、共同研究等についても活発化してきている。

・学生支援 GP 最終年の取り組み

平成19年度に文部科学省の学生支援GPに採択された「学生支援向け健康支援プログラム」が最終年度を迎え、健康支援プログラムの内容や利用状況、部会の活動などこれまでの4年間の活動をまとめ成果報告書を発行し、GPの目的により広く社会に公表した。また、最終報告会を開催し、他大学をはじめ学内学外に対して本学の今までの取り組みや成果を報告し、成果を共有できたと考えている。

（3）関西中央高等学校

・高校刷新計画の策定と具体化

学園の財務分析と高校の経営状態の分析から、高校の生徒募集のための方策を盛り込んだ高校刷新計画が10月理事会で承認され、平成23年度より実現可能な内容について具体化を図るべく準備を行った。高校刷新の具体的内容についてはテーマごとに高校の全教員がいずれかのプロジェクトに属し、自らの頭で考え、責任の一端を担う形で行うこととした。

・いのちの大切さの教育

平成21年7月に起こった痛ましい事件を受けて、いのちの大切さへの理解を深め、互いの人格を尊重しあう教育に努めた。またその内容を盛り込んだ学則変更、ハラスメント防止の規則の改定等を行い、偲ぶ会、教育講演会、研修会等を開催すると共に、カウンセリングの強化に努めた。

・授業評価、授業改善の取り組み

生徒からの授業アンケートを実施し、それに基づく校長の教員面接を行い、授業改善のアドバイスをを行った。また授業公開、外部研修等を通じて教員の教育力の強化を図った。

・畿央大学や附属幼稚園との連携

畿央大学コースの生徒については大学での科目等履修の授業で、大学校舎で大学生と共に学ぶ経験をすることができた。また附属幼稚園での体験学習に取り組み、子どもたちとの触れ合いの中で多くのことを学ぶことができた。畿央大学教員による講座も開催され、それぞれの専門性を生かした内容（食育、道徳教育、性教育等）で生徒たちの学びを深めることができた。

・生徒募集活動の強化

法人企画部によってチラシや学校案内作成の支援を行ったが、中学訪問については企画広報室の2名中心に実施した。公立学校の授業料無償化の影響力は強く、昨年度と志願者数においては

変わらないが、専願者数の減少と併願者の戻り数の減少で昨年比 80%の入学者数となった。生徒募集強化のため、平成 23 年度からの体制見直しを図ることとなった。

・事務部門の強化

法人事務局が高校事務現場に入り、これまでの事務機能の問題点を抽出し、改善策の検討、具体化を図った。また、高校運営の基本となる学則・校則及びそれに付随する各種規則を見直し、改定を行った。改定規則は「生徒便覧」により生徒・教職員に周知した。職員室と事務室の統合に向け、教職協働体制の確立にむけ実施計画を策定中である。

(4) 畿央大学附属幼稚園

・発達に応じた教育内容の改善

教育面においては、それぞれの子供たちの発達に応じた保育ができるように取り組んだ。年少組では情操教育の一環として音楽活動、年中・年長組については学外で発表する場を拡大し、絵画展への応募、桜井幼年消防クラブの依頼による桜井駅でのマーチングバンドの演奏を行った。

・学園内連携の推進

幼高連携では、夏期の登園日に関西中央高等学校の畿央大学コースの生徒を迎えて実習を行った。また大学から教員と学生を迎えての染色活動、健康栄養学科のゼミとの協力による食育についてのアンケート調査と体力測定を行った。子ども成長造形展にも大学教員の協力のもと、特に自然の物を使って造形物を制作するテーマに取り組み、保護者の高い評価を得ることができた。

・園児募集の強化

募集活動としてはホームページの更新を頻繁に行い、常にフレッシュな情報を提供することに努めた。またチラシやポスターについては配布地域を広げ、配布枚数を増やして積極的にK i oオープンガーデンへの誘導を行い、参加者数の増加を実現した。また全国の幼稚園の検索エンジンに登録し、頻繁に内容の更新を行った。結果として平成 22 年 4 月の入園者 20 名(年少)に対し、平成 23 年 4 月は 26 名(年少)の入園者を迎えることができた。

以上

財務の概要

補足資料

消費収支の財務分析表

(単位：千円)

		法人全体			健康科学部			教育学部			大学合計			関西中央高校			付属幼稚園		
人件費比率	平成16年度	984,405	1,649,300	59.7%	525,051	961,375	54.6%				525,051	961,375	54.6%	288,007	355,423	81.0%	43,054	49,926	86.2%
	平成17年度	1,096,386	2,014,130	54.4%	572,138	1,204,845	47.5%				572,138	1,204,845	47.5%	322,728	430,320	75.0%	56,776	58,514	97.0%
	平成18年度	1,251,006	2,510,984	49.8%	624,013	1,541,712	40.5%	178,940	318,700	56.1%	802,954	1,860,412	43.2%	290,445	397,734	73.0%	36,334	41,359	87.9%
人件費	平成19年度	1,335,396	2,522,819	52.9%	701,110	1,562,755	44.9%	287,229	522,472	55.0%	988,339	2,085,228	47.4%	293,709	377,691	77.8%	34,733	36,121	96.2%
	平成20年度	1,536,202	2,882,767	53.3%	872,155	1,728,665	50.5%	346,843	746,776	46.4%	1,218,999	2,475,442	49.2%	263,718	364,535	72.3%	36,472	35,942	101.5%
	平成21年度	1,693,451	3,275,425	51.7%	956,708	1,881,427	50.9%	385,124	960,637	40.1%	1,341,832	2,842,064	47.2%	293,896	392,232	74.9%	40,226	39,457	101.9%
帰属収入	平成22年度	1,607,150	3,336,779	48.2%	874,533	1,993,692	43.9%	416,333	958,769	43.4%	1,290,866	2,952,461	43.7%	250,239	341,885	73.2%	42,625	37,921	112.4%
	平成16年度	984,405	984,119	100.0%	525,051	605,975	86.6%				525,051	605,975	86.6%	288,007	158,617	181.6%	43,054	18,502	232.7%
	平成17年度	1,096,386	1,272,887	86.1%	572,138	858,082	66.7%				572,138	858,082	66.7%	322,728	187,940	171.7%	56,776	18,365	309.2%
人件費	平成18年度	1,251,006	1,669,596	74.9%	624,013	1,132,552	55.1%	178,940	224,250	79.8%	802,954	1,356,802	59.2%	290,445	206,624	140.6%	36,334	17,724	205.0%
	平成19年度	1,335,396	1,724,023	77.5%	701,110	1,149,625	61.0%	287,229	382,650	75.1%	988,339	1,532,275	64.5%	293,709	175,058	167.8%	34,733	16,690	208.1%
	平成20年度	1,536,202	2,014,656	76.3%	872,155	1,275,885	68.4%	346,843	548,942	63.2%	1,218,999	1,824,827	66.8%	263,718	175,919	149.9%	36,472	13,910	262.2%
学生生徒等納付金	平成21年度	1,693,451	2,355,512	71.9%	956,708	1,433,606	66.7%	385,124	720,280	53.5%	1,341,832	2,153,886	62.3%	293,896	185,847	158.1%	40,226	15,778	254.9%
	平成22年度	1,607,150	2,479,211	64.8%	1,290,866	1,559,221	82.8%	416,333	725,123	57.4%	1,290,866	2,284,343	56.5%	250,239	179,108	139.7%	42,625	15,760	270.5%
	平成16年度	517,779	1,649,300	31.4%	332,511	961,375	34.6%				332,511	961,375	34.6%	66,369	355,423	18.7%	9,517	49,926	19.1%
教育研究費比率	平成17年度	595,778	2,014,130	29.6%	421,089	1,204,845	34.9%				421,089	1,204,845	34.9%	73,043	430,320	17.0%	9,077	58,514	15.5%
	平成18年度	822,915	2,510,984	32.8%	475,995	1,541,712	30.9%	144,026	318,700	45.2%	620,021	1,860,412	33.3%	137,593	397,734	34.6%	9,380	41,359	22.7%
	平成19年度	916,307	2,522,819	36.3%	522,892	1,562,755	33.5%	237,390	522,472	45.4%	760,283	2,085,228	36.5%	135,571	377,691	35.9%	12,165	36,121	33.7%
教育研究経費	平成20年度	977,656	2,882,767	33.9%	588,460	1,728,665	34.0%	246,989	746,776	33.1%	835,449	2,475,442	33.7%	129,458	364,535	35.5%	12,151	35,942	33.8%
	平成21年度	1,114,275	3,275,425	34.0%	565,356	1,881,427	30.0%	265,093	960,637	27.6%	830,450	2,842,064	29.2%	272,452	392,232	69.5%	10,776	39,457	27.3%
	平成22年度	963,009	3,336,779	28.9%	593,769	1,993,692	29.8%	255,769	958,769	26.7%	849,538	2,952,461	28.8%	102,403	341,885	30.0%	10,473	37,921	27.6%
管理経費比率	平成16年度	155,354	1,649,300	9.4%	95,829	961,375	10.0%				95,829	961,375	10.0%	12,001	355,423	3.4%	4,632	49,926	9.3%
	平成17年度	252,048	2,014,130	12.5%	116,692	1,204,845	9.7%				116,692	1,204,845	9.7%	21,017	430,320	4.9%	4,405	58,514	7.5%
	平成18年度	283,760	2,510,984	11.3%	114,445	1,541,712	7.4%	64,903	318,700	20.4%	179,348	1,860,412	9.6%	22,862	397,734	5.7%	4,743	41,359	11.5%
管理経費	平成19年度	254,588	2,522,819	10.1%	114,866	1,562,755	7.4%	59,590	522,472	11.4%	174,457	2,085,228	8.4%	21,721	377,691	5.8%	8,176	36,121	22.6%
	平成20年度	267,076	2,882,767	9.3%	136,624	1,728,665	7.9%	63,055	746,776	8.4%	199,680	2,475,442	8.1%	32,708	364,535	9.0%	12,893	35,942	35.9%
	平成21年度	281,750	3,275,425	8.6%	143,198	1,881,427	7.6%	73,909	960,637	7.7%	217,108	2,842,064	7.6%	34,866	392,232	8.9%	11,638	39,457	29.5%
管理経費	平成22年度	268,619	3,336,779	8.1%	157,663	1,993,692	7.9%	64,300	958,769	6.7%	221,963	2,952,461	7.5%	15,204	341,885	4.4%	12,180	37,921	32.1%
	平成16年度	1,657,580	1,649,300	100.5%	953,410	961,375	99.2%				953,410	961,375	99.2%	366,389	355,423	103.1%	57,207	49,926	114.6%
	平成17年度	1,944,213	2,014,130	96.5%	1,109,920	1,204,845	92.1%				1,109,920	1,204,845	92.1%	416,788	430,320	96.9%	70,259	58,514	120.1%
消費支出比率	平成18年度	2,394,475	2,510,984	95.4%	1,231,072	1,541,712	79.9%	387,870	318,700	121.7%	1,618,942	1,860,412	87.0%	470,633	397,734	118.3%	50,458	41,359	122.0%
	平成19年度	2,506,719	2,522,819	99.4%	1,339,116	1,562,755	85.7%	584,291	522,472	111.8%	1,923,407	2,085,228	92.2%	451,086	377,691	119.4%	55,092	36,121	152.5%
	平成20年度	2,958,415	2,882,767	102.6%	1,691,054	1,728,665	97.8%	703,724	746,776	94.2%	2,394,779	2,475,442	96.7%	457,355	364,535	125.5%	66,878	35,942	186.1%
消費支出	平成21年度	3,251,458	3,275,425	99.3%	1,665,658	1,881,427	88.5%	724,343	960,637	75.4%	2,390,001	2,842,064	84.1%	762,584	392,232	194.4%	62,641	39,457	158.8%
	平成22年度	2,839,069	3,336,779	85.1%	1,625,971	1,993,692	81.6%	736,435	958,769	76.8%	2,362,406	2,952,461	80.0%	368,097	341,885	107.7%	65,278	37,921	172.1%
	平成16年度	1,657,580	-284,386	-582.9%	953,410	-285,713	-333.7%				953,410	-285,713	-333.7%	366,389	344,379	106.4%	57,207	45,886	124.7%
消費収支比率	平成17年度	1,944,213	1,076,124	180.7%	1,109,920	994,053	111.7%				1,109,920	994,053	111.7%	416,788	428,820	97.2%	70,259	58,514	120.1%
	平成18年度	2,394,475	746,146	320.9%	1,231,072	1,282,691	96.0%	387,870	-1,060,010	-36.6%	1,618,942	222,681	727.0%	470,633	392,385	119.9%	50,458	40,602	124.3%
	平成19年度	2,506,719	2,044,914	122.6%	1,339,116	1,474,791	90.8%	584,291	496,740	117.6%	1,923,407	1,971,531	97.6%	451,086	370,387	121.8%	55,092	35,658	154.5%
消費支出	平成20年度	2,958,415	2,078,242	142.4%	1,691,054	962,893	175.6%	703,724	730,293	96.4%	2,394,779	1,693,187	141.4%	457,355	354,880	128.9%	66,878	35,327	189.3%
	平成21年度	3,251,458	3,123,013	104.1%	1,665,658	1,779,323	93.6%	724,343	933,126	77.6%	2,390,001	2,712,450	88.1%	762,584	391,352	194.9%	62,641	37,540	166.9%
	平成22年度	2,839,069	3,163,921	89.7%	1,625,971	1,889,792	86.0%	736,435	946,411	77.8%	2,362,406	2,836,203	83.3%	368,097	309,285	119.0%	65,278	37,921	172.1%
消費収入	平成16年度	189,576	1,657,580	11.4%	123,815	953,410	13.0%				123,815	953,410	13.0%	15,135	366,389	4.1%	4,056	57,207	7.1%
	平成17年度	236,630	1,944,213	12.2%	171,377	1,109,920	15.4%				171,377	1,109,920	15.4%	15,388	416,788	3.7%	4,152	70,259	5.9%
	平成18年度	318,537	2,394,475	13.3%	134,541	1,231,072	10.9%	89,224	387,870	23.0%	223,766	1,618,942	13.8%	52,464	470,633	11.1%	4,062	50,458	8.1%
原価償却額	平成19年度	339,585	2,506,719	13.5%	157,893	1,339,116	11.8%	121,448	584,291	20.8%	279,342	1,923,407	14.5%	53,265	451,086	11.8%	5,021	55,092	9.1%
	平成20年度	372,975	2,958,415	12.6%	204,208	1,691,054	12.1%	107,922	703,724	15.3%	312,130	2,394,779	13.0%	53,869	457,355	11.8%	5,007	66,878	7.5%
	平成21年度	383,692	3,251,458	11.8%	221,565	1,665,658	13.3%	108,005	724,343	14.9%	329,572	2,390,001	13.8%	48,713	762,584	6.4%	4,809	62,641	7.7%
消費支出	平成22年度	395,316	2,839,069	13.9%	231,945	1,625,971	14.3%	111,159	736,435	15.1%	343,103	2,362,406	14.5%	46,932	368,097	12.7%	4,684	65,278	7.2%

貸借対照表の財務分析表

(単位：千円)

固定資産構成比率	平成14年度	13,334,128	18,747,327	71.1%	流動資産構成比率	平成14年度	5,413,199	18,747,327	28.9%
	平成15年度	13,319,325	18,667,512	71.4%		平成15年度	5,348,186	18,667,512	28.6%
	平成16年度	13,252,715	18,687,771	70.9%		平成16年度	5,435,056	18,687,771	29.1%
	平成17年度	14,621,369	20,308,356	72.0%		平成17年度	5,686,987	20,308,356	28.0%
	平成18年度	13,935,068	19,058,746	73.1%		平成18年度	5,123,677	19,058,746	26.9%
	平成19年度	14,627,757	19,678,599	74.3%		平成19年度	5,050,842	19,678,599	25.7%
	平成20年度	14,543,259	19,182,962	75.8%		平成20年度	4,639,702	19,182,962	24.2%
	平成21年度	14,125,606	19,199,862	73.6%		平成21年度	5,074,256	19,199,862	26.4%
	平成22年度	13,907,655	19,737,647	70.5%		平成22年度	5,829,992	19,737,647	29.5%
固定負債構成比率	平成14年度	238,854	18,747,327	1.3%	流動負債構成比率	平成14年度	386,785	18,747,327	2.1%
	平成15年度	206,201	18,667,512	1.1%		平成15年度	541,870	18,667,512	2.9%
	平成16年度	222,779	18,687,771	1.2%		平成16年度	553,831	18,687,771	3.0%
	平成17年度	202,518	20,308,356	1.0%		平成17年度	2,124,759	20,308,356	10.5%
	平成18年度	226,751	19,058,746	1.2%		平成18年度	734,407	19,058,746	3.9%
	平成19年度	236,466	19,678,599	1.2%		平成19年度	1,328,445	19,678,599	6.8%
	平成20年度	245,813	19,182,962	1.3%		平成20年度	899,110	19,182,962	4.7%
	平成21年度	273,499	19,199,862	1.4%		平成21年度	864,357	19,199,862	4.5%
	平成22年度	290,517	19,737,647	1.5%		平成22年度	887,414	19,737,647	4.5%
自己資金構成比率	平成14年度	18,121,688	18,747,327	96.7%	固定比率	平成14年度	13,334,128	18,121,688	73.6%
	平成15年度	17,919,440	18,667,512	96.0%		平成15年度	13,319,325	17,919,440	74.3%
	平成16年度	17,911,161	18,687,771	95.8%		平成16年度	13,252,715	17,911,161	74.0%
	平成17年度	17,981,078	20,308,356	88.5%		平成17年度	14,621,369	17,981,078	81.3%
	平成18年度	18,097,587	19,058,746	95.0%		平成18年度	13,935,068	18,097,587	77.0%
	平成19年度	18,113,687	19,678,599	92.0%		平成19年度	14,627,757	18,113,687	80.8%
	平成20年度	18,038,038	19,182,962	94.0%		平成20年度	14,543,259	18,038,038	80.6%
	平成21年度	18,062,005	19,199,862	94.1%		平成21年度	14,125,606	18,062,005	78.2%
	平成22年度	18,559,715	19,737,647	94.0%		平成22年度	13,907,655	18,559,715	74.9%
固定長期適合率	平成14年度	13,334,128	18,360,542	72.6%	流動比率	平成14年度	5,413,199	386,785	1399.5%
	平成15年度	13,319,325	18,125,642	73.5%		平成15年度	5,348,186	541,870	987.0%
	平成16年度	13,252,715	18,133,940	73.1%		平成16年度	5,435,056	553,831	981.4%
	平成17年度	14,621,369	18,183,596	80.4%		平成17年度	5,686,987	2,124,759	267.7%
	平成18年度	13,935,068	18,324,339	76.0%		平成18年度	5,123,677	734,407	697.7%
	平成19年度	14,627,757	18,350,153	79.7%		平成19年度	5,050,842	1,328,445	380.2%
	平成20年度	14,543,259	18,283,851	79.5%		平成20年度	4,639,702	899,110	516.0%
	平成21年度	14,125,606	18,335,505	77.0%		平成21年度	5,074,256	864,357	587.1%
	平成22年度	13,907,655	18,850,232	73.8%		平成22年度	5,829,992	887,414	657.0%
総負債比率	平成14年度	625,639	18,747,327	3.3%	負債比率	平成14年度	625,639	18,121,688	3.5%
	平成15年度	784,071	18,667,512	4.2%		平成15年度	748,071	17,919,440	4.2%
	平成16年度	776,610	18,687,771	4.2%		平成16年度	776,610	17,911,161	4.3%
	平成17年度	2,327,278	20,308,356	11.5%		平成17年度	2,327,278	17,981,078	12.9%
	平成18年度	961,158	19,058,746	5.0%		平成18年度	961,158	18,097,587	5.3%
	平成19年度	1,564,911	19,678,599	8.0%		平成19年度	1,564,911	18,113,687	8.6%
	平成20年度	1,144,923	19,182,962	6.0%		平成20年度	1,144,923	18,038,038	6.3%
	平成21年度	1,137,856	19,199,862	5.9%		平成21年度	1,137,856	18,062,005	6.3%
	平成22年度	1,177,931	19,737,647	6.0%		平成22年度	1,177,931	18,559,715	6.3%
前受金保有率	平成14年度	5,311,948	323,848	1640.3%	* 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額 * 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額				
	平成15年度	5,316,198	408,927	1300.0%					
	平成16年度	5,365,106	447,459	1199.0%					
	平成17年度	5,598,274	478,046	1171.1%					
	平成18年度	5,026,713	430,978	1166.4%					
	平成19年度	5,006,656	506,150	989.2%					
	平成20年度	4,568,104	667,581	684.3%					
	平成21年度	4,976,173	690,339	720.8%					
	平成22年度	5,807,884	711,777	816.0%					